



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社デンキョーグループホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8144 URL <http://www.dg-hd.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高瀬 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理統括本部長 (氏名) 栗嶋 裕充 TEL 06-6631-5634
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	25,540	△2.7	△204	—	△144	—	△143	—
2024年3月期中間期	26,260	2.4	△40	—	35	△80.3	174	484.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △219百万円 (—%) 2024年3月期中間期 502百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△23.82	—
2024年3月期中間期	28.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	38,463	26,354	68.5
2024年3月期	39,701	26,693	67.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 26,354百万円 2024年3月期 26,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期の期末配当の内訳、普通配当20円00銭、記念配当3円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	2.6	390	—	540	—	310	269.0	51.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	6,665,021株	2024年3月期	6,665,021株
2025年3月期中間期	617,488株	2024年3月期	632,513株
2025年3月期中間期	6,038,088株	2024年3月期中間期	6,085,002株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、及び雇用情勢・所得環境の改善を背景に個人消費には持ち直しの傾向がみられ、インバウンド需要の増加等もあり景気は緩やかな回復基調を維持しています。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢を中心とする地政学リスクのさらなる悪化などから、エネルギー・原材料価格の高止まりが懸念される他、中国経済の停滞、米国の景気後退リスク、金融市場の一段の不安定化の影響等、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりに加えて、人件費や物流コストが上昇する中で、消費者ニーズの変化に対応した需要の取込みやプライベートブランド商品の開発による差別化、付加価値の創出など、業態を超えて生き残りをかけた競争が益々激化しております。

こうした状況の下、当社グループは、「『売上1,000億円企業』の実現に向けた企業価値の向上」を基本方針に、2024年4月より3ケ年の新たな中期経営計画をスタートしました。

当中間連結会計期間におきましては、消費者が求める商品や社会経済環境の変化に対応する商品の開発・発掘強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化、店舗メンテナンス機能の強化・活用促進等、積極的な営業施策を推進してまいりました。一方で、主要な販売マーケットにおける競合他社との競争激化や、円安傾向の継続を背景とした仕入コストの高止まりなど、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような中で、当社グループは引き続き付加価値の高い商品の開発や消費者ニーズに合致した商品の発掘を強化していく他、コスト増大に対しては販売促進費の抑制や物流効率化への取組強化等により収益性の改善を図ってまいります。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は255億4千万円(前年同中間期比2.7%減)となりました。

利益面におきましては、売上総利益率が低下したことに加え、売上の減少に比して販売費及び一般管理費の削減が十分進まず、販売費及び一般管理費率が上昇したこと等により、経常損失1億4千4百万円(前年同中間期は3千5百万円の経常利益)となりました。

親会社株主に帰属する中間純損失におきましては、投資有価証券売却益1億3千7百万円を特別利益に計上したこともあり1億4千3百万円(前年同中間期は1億7千4百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比12億3千8百万円減少し、384億6千3百万円となりました。

これは主に、棚卸資産で1億9千万円増加した一方、現金及び預金で2億2千3百万円、受取手形及び売掛金で4億1千1百万円、電子記録債権で3千4百万円減少したことなどにより、流動資産で9億5千9百万円減少、投資その他の資産の投資有価証券で1億1千5百万円減少したことなどにより、固定資産で2億7千8百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比8億9千9百万円減少し、121億8百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1億2百万円増加した一方、短期借入金で5億5千万円減少したことなどにより、流動負債で7億2千1百万円、固定負債で1億7千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比3億3千8百万円減少し、263億5千4百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失1億4千3百万円による減少、配当金の支払1億3千8百万円があったこと、その他有価証券評価差額金の減少7千5百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,012	7,788
受取手形及び売掛金	7,731	7,319
電子記録債権	681	646
棚卸資産	4,986	5,177
その他	1,204	724
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	22,616	21,656
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,495	3,413
土地	4,912	4,912
その他(純額)	123	97
有形固定資産合計	8,531	8,423
無形固定資産		
のれん	170	154
その他	192	189
無形固定資産合計	362	344
投資その他の資産		
投資有価証券	5,208	5,092
長期預金	2,200	2,200
その他	783	746
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,191	8,039
固定資産合計	17,084	16,806
資産合計	39,701	38,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,733	4,835
短期借入金	3,550	3,000
1年内返済予定の長期借入金	176	170
未払法人税等	301	152
賞与引当金	174	185
役員賞与引当金	41	—
その他	1,255	1,167
流動負債合計	10,232	9,511
固定負債		
長期借入金	1,365	1,280
繰延税金負債	1,011	961
退職給付に係る負債	154	150
預り保証金	208	204
その他	36	0
固定負債合計	2,776	2,597
負債合計	13,008	12,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,567	2,568
利益剰余金	20,053	19,770
自己株式	△746	△729
株主資本合計	24,518	24,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,174	2,099
その他の包括利益累計額合計	2,174	2,099
純資産合計	26,693	26,354
負債純資産合計	39,701	38,463

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	26,260	25,540
売上原価	21,324	20,828
売上総利益	4,935	4,712
販売費及び一般管理費	4,975	4,916
営業損失(△)	△40	△204
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	79	91
その他	48	43
営業外収益合計	128	135
営業外費用		
支払利息	6	10
為替差損	42	64
その他	3	0
営業外費用合計	52	75
経常利益又は経常損失(△)	35	△144
特別利益		
投資有価証券売却益	237	137
特別利益合計	237	137
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	6	0
事務所移転費用	4	—
特別損失合計	11	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	262	△8
法人税等	87	135
中間純利益又は中間純損失(△)	174	△143
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	174	△143

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	174	△143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	△75
その他の包括利益合計	328	△75
中間包括利益	502	△219
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	502	△219

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生活家電販 売事業	日用品販売 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
一時点で移転される 財	20,380	4,767	—	25,147	928	26,075	—	26,075
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生 じる収益	20,380	4,767	—	25,147	928	26,075	—	26,075
その他の収益(注) 4	—	—	184	184	—	184	—	184
外部顧客への売上高	20,380	4,767	184	25,331	928	26,260	—	26,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	302	38	—	341	203	544	△544	—
計	20,682	4,805	184	25,672	1,131	26,804	△544	26,260
セグメント利益又は損 失(△)	△198	65	126	△5	47	41	△81	△40

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△81百万円には、セグメント間取引消去△155百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用74百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生活家電販 売事業	日用品販売 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
一時点で移転される 財	19,894	4,602	—	24,497	854	25,351	—	25,351
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生 じる収益	19,894	4,602	—	24,497	854	25,351	—	25,351
その他の収益(注) 4	—	—	188	188	—	188	—	188
外部顧客への売上高	19,894	4,602	188	24,685	854	25,540	—	25,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	101	—	307	108	416	△416	—
計	20,101	4,703	188	24,993	963	25,957	△416	25,540
セグメント利益又は損 失(△)	△247	83	123	△40	59	19	△223	△204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△223百万円には、セグメント間取引消去△171百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△52百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年9月13日開催の取締役会において、株式会社シー・シー・ピーの全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同年9月20日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月1日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社シー・シー・ピー
事業の内容	家電製品の企画、開発、製造、国内販売 家電製品のOEMの企画、開発、製造、国内及び輸出販売

② 企業結合を行った主な理由

株式会社シー・シー・ピーとの統合により、当社グループの生活家電販売事業における商品開発力及び収益性の向上、ひいてはメーカー機能の強化が図れると考えております。

③ 企業結合日

2024年10月1日(株式取得日)
2024年12月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後の名称に変更はございません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	0百万円
取得原価		0百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 23百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。